

令和6年度会計年度任用職員募集用勤務条件シート

職 種	一般事務	
業務内容	赤磐市役所本庁舎等改修工事に伴う仮執務室総合案内業務、一般事務	
必要資格等		
任用形態	パートタイム会計年度任用職員	
任用期間	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	
配 属 先	財務部部管財課	
就業場所	赤磐市下市344番地(本庁舎)※任用期間の途中で変更となる場合があります。	
募集人数	1人程度	
就業時間	始業:8時30分 から 終業:17時00分 まで (うち休憩時間:60分) (7.5時間/日以内、37.5時間/週以内)	
勤務を 要しない日	日曜日・土曜日・祝日等・年末年始の休日	
時間外勤務	時間外・週休日・休日勤務 有	
給 与	給料・報酬	時給 990 円
	通勤手当・費用弁償	通勤距離や通勤方法に応じて支給(上限あり)
	その他	期末手当・勤勉手当
休 暇	年次有給休暇、公民権行使のための休暇、忌引休暇等 (赤磐市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の定めるところによる)	
社会保険等	適用あり	(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)
選 考	選考方法	書類選考・面接
	選考時期	随時
担当部署 問い合わせ先	財務部管財課財産管理班 電話:086-955-1539	
その他	1 任用期間満了時には、特に通知することなく退職となります。 2 所定の勤務日は、業務の都合等により変更することがあります。 3 会計年度任用職員は一般職の地方公務員であり、地方公務員法の服務に関する各規定が適用され、かつ懲戒処分の対象となります。	

令和6年度会計年度任用職員募集用勤務条件シート

職 種	一般事務	
業務内容	赤磐市役所本庁舎等改修工事に伴う仮執務室総合案内業務、一般事務	
必要資格等		
任用形態	パートタイム会計年度任用職員	
任用期間	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	
配 属 先	財務部部管財課	
就業場所	赤磐市下市344番地(本庁舎)※任用期間の途中で変更となる場合があります。	
募集人数	1人程度	
就業時間	始業:8時30分 から 終業:14時00分 (5時間/日以内、20時間/週以内)	
勤務を 要しない日	日曜日・土曜日・祝日等・年末年始の休日	
時間外勤務	時間外・週休日・休日勤務 有	
給 与	給料・報酬	時給 990 円
	通勤手当・費用弁償	通勤距離や通勤方法に応じて支給(上限あり)
	その他	
休 暇	年次有給休暇、公民権行使のための休暇、忌引休暇等 (赤磐市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の定めるところによる)	
社会保険等	適用あり	(雇用保険)
選 考	選考方法	書類選考・面接
	選考時期	随時
担当部署 問い合わせ先	財務部管財課財産管理班 電話:086-955-1539	
その他	1 任用期間満了時には、特に通知することなく退職となります。 2 所定の勤務日は、業務の都合等により変更することがあります。 3 会計年度任用職員は一般職の地方公務員であり、地方公務員法の服務に関する各規定が適用され、かつ懲戒処分の対象となります。	

令和6年度会計年度任用職員募集用勤務条件シート

職 種	一般事務	
業務内容	入札参加資格審査申請書のデータ確認等	
必要資格等		
任用形態	パートタイム会計年度任用職員	
任用期間	令和6年4月1日～令和6年7月19日、令和7年2月1日～令和7年3月31日	
配 属 先	財務部管財課	
就業場所	赤磐市松木623番地(熊山支所)※任用期間の途中で変更となる場合があります。	
募集人数	2人程度	
就業時間	始業:9時00分 から 終業:16時00分 まで (うち休憩時間:60分) (6時間/日以内、 29時間/週以内) ただし、令和6年6月1日～令和6年6月30日は15時間/週以内、令和6年7月1日～令和6年7月19日は10時間/週以内とする。	
勤務を要しない日	日曜日・土曜日・祝日等・年末年始の休日・その他所属長が指定する日	
時間外勤務	時間外・週休日・休日勤務 無	
給 与	給料・報酬	時給 990 円
	通勤手当・費用弁償	通勤距離や通勤方法に応じて支給(上限あり)
	その他	
休 暇	年次有給休暇、公民権行使のための休暇、忌引休暇等 (赤磐市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の定めるところによる)	
社会保険等	適用あり	(雇用保険)
選 考	選考方法	書類選考・面接
	選考時期	随時
担当部署 問い合わせ先	財務部管財課監理班 電話:086-955-1539	
その他	<ol style="list-style-type: none"> 任用期間満了時には、特に通知することなく退職となります。 所定の勤務日は、業務の都合等により変更することがあります。 会計年度任用職員は一般職の地方公務員であり、地方公務員法の服務に関する各規定が適用され、かつ懲戒処分の対象となります。 入札参加資格審査申請事務経験者を優先します。 	